



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 滝川孝治 (TEL) (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	166,678	41.5	2,839	—	4,910	—	2,249	—
2022年3月期第1四半期	117,778	△28.8	△3,463	—	△3,857	—	△2,817	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,458百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △1,282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.93	—
2022年3月期第1四半期	△13.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,598,617	321,624	20.0
2022年3月期	1,500,744	315,297	20.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 319,195百万円 2022年3月期 312,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料価格の先行きは一層不透明な状況となっており、通期の業績を見通すことが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	223,086,202株	2022年3月期	223,086,202株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	17,363,242株	2022年3月期	17,361,631株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	205,723,679株	2022年3月期1Q	205,721,958株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期1Q177,034株、2022年3月期177,034株)が含まれています。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。(2023年3月期1Q177,034株、2022年3月期1Q183,634株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2022年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などにより、前年同期に比べ4.0%増の53億16百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年同期に比べ29.5%増の21億67百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ10.3%増の74億82百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度第1四半期 (2021/4~2021/6) (A)	2022年度第1四半期 (2022/4~2022/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	1,709	1,627	△ 82	△ 4.8
	電 力	3,402	3,689	287	8.4
	計	5,111	5,316	205	4.0
卸 販 売		1,673	2,167	494	29.5
総販売電力量		6,784	7,482	698	10.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働に伴い、19億22百万kWhとなりました。

また、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ26.2%減の4億94百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、12.4%減の30億93百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ17.5%減の23億74百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度第1四半期 (2021/4~2021/6) (A)	2022年度第1四半期 (2022/4~2022/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	利用率	—	103.1%	103.1%	—
	原 子 力	—	1,922	1,922	—
	出水率	104.8%	68.3%	△36.5%	—
	水 力	669	494	△ 175	△ 26.2
	新 エ ネ	2	1	△ 1	△ 61.4
	火 力	2,877	2,374	△ 503	△ 17.5
他社受電 (水力・新エネ再掲)		3,530 (1,724)	3,093 (1,705)	△ 437 (△ 19)	△ 12.4 (△ 1.1)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

- (売上高) 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ489億円(+41.5%)増収の1,666億円となりました。
- (営業費用) 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働はあったものの、燃料価格の高騰や総販売電力量の増などにより大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ426億円(+35.1%)増加の1,638億円となりました。
- (損 益) 前年同期に比べ営業損益は、62億円改善の28億円の利益、経常損益は、87億円改善の49億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、50億円改善の22億円の利益となりました。

なお、燃料価格高騰に伴い、燃料費調整額の算定諸元となる平均燃料価格が、本年4月分より燃料費調整の上限価格(=基準燃料価格の1.5倍)を超えて推移していますが、4～6月分は、基準燃料価格の1.5～1.6倍であるため、第1四半期の料金回収不足額(=当社負担額)は10億円程度にとどまっています。

しかしながら、燃料価格の上昇は続いており、自由化部門の上限廃止に向けて取り組んでいるものの、2022年度通期では500億円を超える影響も想定されます。

(単位:億円、%)

			2021年度第1四半期 (2021/4～2021/6) (A)	2022年度第1四半期 (2022/4～2022/6) (B)	比 較		
					前年差(B-A)	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	789	1,007	218	27.6	
		卸販売収入	124	364	240	193.4	
		その他収入	71	88	17	23.9	
		小計	984	1,460	476	48.3	
	その他事業	193	206	13	7.1		
	合計	1,177	1,666	489	41.5		
営業費用	電気事業	人件費	119	124	5	4.6	
		需給関連費	燃料費	165	352	187	113.8
			購入電力料	262	459	197	75.3
			小計	427	812	385	90.2
	減価償却費	121	106	△15	△12.7		
	修繕費	118	117	△1	△0.6		
	原子力バックエンド費用	7	42	35	498.0		
	その他費用	251	259	8	2.9		
	小計	1,046	1,463	417	39.9		
	その他事業	166	174	8	5.4		
合計	1,212	1,638	426	35.1			
営業損益			△34	28	62	-	
営業外損益			△3	20	23	-	
経常損益			△38	49	87	-	
法人税ほか			△10	26	36	-	
親会社株主に帰属する四半期純損益			△28	22	50	-	

(参考) 燃料価格の諸元

		2021年度第1四半期 (2021/4~2021/6) (A)	2022年度第1四半期 (2022/4~2022/6) (B)	前年差 (B - A)
全日本 C I F	石炭(\$/t)	108	298	190
	原油(\$/b)	67	111	44
	LNG(\$/t)	440	799	359
為替レート(円/\$)		110	130	20

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料価格の先行きは一層不透明な状況となっており、通期の業績を見通すことが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,248,129	1,252,369
有形及び無形固定資産	965,863	967,192
水力発電設備	58,187	57,789
汽力発電設備	61,830	65,266
原子力発電設備	189,206	185,725
送電設備	115,821	115,761
変電設備	80,967	81,722
配電設備	201,656	202,347
その他の固定資産	97,808	96,428
建設仮勘定及び除却仮勘定	88,951	91,250
原子力廃止関連仮勘定	41,136	40,053
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,297	30,848
核燃料	94,844	93,459
装荷核燃料	12,219	10,753
加工中等核燃料	82,625	82,706
投資その他の資産	187,421	191,717
長期投資	52,741	54,487
関係会社長期投資	80,361	85,247
繰延税金資産	35,425	32,670
退職給付に係る資産	9,998	10,161
その他	9,773	10,004
貸倒引当金	△878	△854
流動資産	252,614	346,248
現金及び預金	72,978	134,357
受取手形、売掛金及び契約資産	79,322	72,016
リース債権及びリース投資資産	15,701	15,912
棚卸資産	31,507	50,290
その他	53,976	74,446
貸倒引当金	△872	△777
資産合計	1,500,744	1,598,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
固定負債	919,592	1,038,173
社債	349,990	406,991
長期借入金	382,400	443,800
退職給付に係る負債	22,987	22,922
資産除去債務	128,796	128,881
その他	35,417	35,579
流動負債	264,608	237,881
1年以内に期限到来の固定負債	97,394	98,040
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
支払手形及び買掛金	45,752	56,833
未払税金	5,813	5,737
その他	82,648	77,270
特別法上の引当金	1,246	937
濁水準備引当金	1,246	937
負債合計	1,185,447	1,276,993
純資産の部		
株主資本	305,753	304,904
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	166,683	165,835
自己株式	△41,680	△41,681
その他の包括利益累計額	7,139	14,291
その他有価証券評価差額金	1,345	1,423
繰延ヘッジ損益	1,516	7,031
為替換算調整勘定	3,362	5,084
退職給付に係る調整累計額	915	751
非支配株主持分	2,404	2,428
純資産合計	315,297	321,624
負債純資産合計	1,500,744	1,598,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	117,778	166,678
電気事業営業収益	98,471	146,001
その他事業営業収益	19,306	20,677
営業費用	121,242	163,839
電気事業営業費用	104,635	146,343
その他事業営業費用	16,606	17,496
売上原価	13,443	14,220
販売費及び一般管理費	3,163	3,275
営業利益又は営業損失(△)	△3,463	2,839
営業外収益	1,463	3,982
受取配当金	666	419
受取利息	92	164
有価証券売却益	56	—
為替差益	173	2,548
持分法による投資利益	276	558
その他	197	291
営業外費用	1,857	1,911
支払利息	1,400	1,475
有価証券評価損	288	2
その他	168	433
経常利益又は経常損失(△)	△3,857	4,910
繰上準備金引当又は取崩し	—	△308
繰上準備金引当取崩し(貸方)	—	△308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,857	5,218
法人税等	△1,096	2,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,761	2,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	56
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,817	2,249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,761	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	77
繰延ヘッジ損益	△117	3,922
為替換算調整勘定	1,106	1,862
退職給付に係る調整額	△809	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	1,648	1,451
その他の包括利益合計	1,478	7,152
四半期包括利益	△1,282	9,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,339	9,401
非支配株主に係る四半期包括利益	56	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である四国エリアの電力需要は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、今後についても、脱炭素化を背景としたエネルギー源の電力シフトは見込まれるものの、人口減少等もあることから、安定的に推移するものと想定している。

こうした中、発電事業については、2021年10月の伊方発電所3号機特定重大事故等対処施設の運用開始や、2022年11月に試運転開始を予定する西条火力発電所1号機のリプレース工事をもって大規模投資は一巡する見込みであり、今後は既存電源の維持管理のための投資が中心となる。また、一般送配電事業についても、同様の投資が中心となる。

以上を踏まえ、投資額を耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法が、減価償却方法としてより実態に即していると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が3,501百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,489百万円増加している。

(追加情報)

(グループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、6月28日開催の第98回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同総会で承認可決された。

① 資本準備金の額の減少の目的

配当財源の充実を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替える。

② 資本準備金の額の減少の要領

(イ) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額 35,198,192,165 円を 31,600,000,000 円減少して、3,598,192,165 円とする。

(ロ) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替える。

③ 資本準備金の額の減少の日程

(イ) 取締役会決議日	2022年4月27日
(ロ) 株主総会決議日	2022年6月28日
(ハ) 債権者異議申述公告日	2022年7月12日
(ニ) 債権者異議申述最終期日	2022年8月12日(予定)
(ホ) 効力発生日	2022年8月31日(予定)